

日銀短観(2014年6月調査)結果

～消費増税の反動で業況は悪化するも、先行きは小幅改善を見込む～

調査部 研究員 藤田 隼平

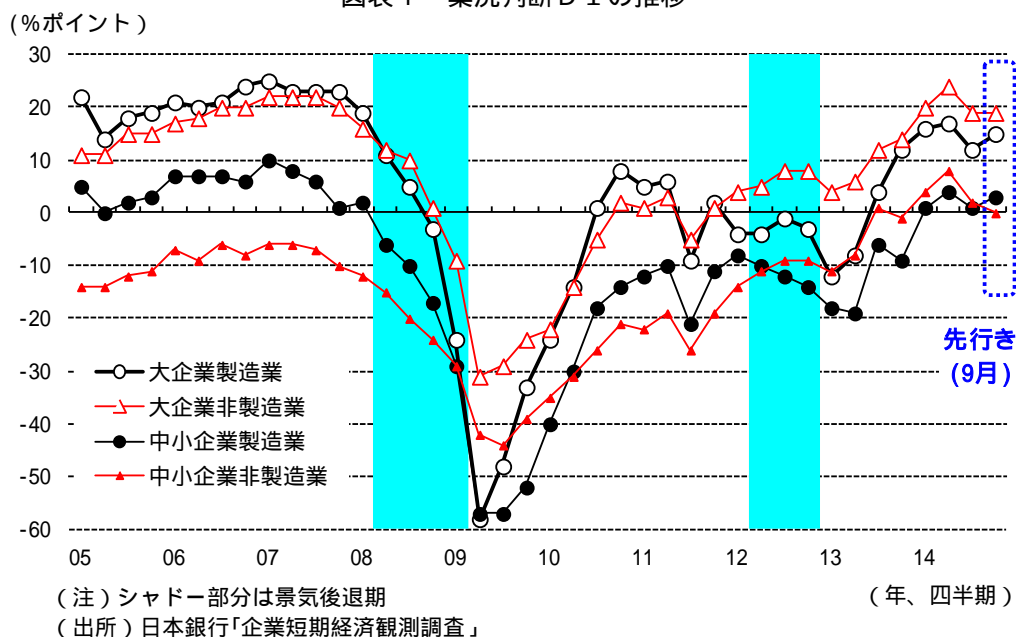
現状は悪化するも、先行きは小幅改善を見込む

本日発表された日銀短観(6月調査)における**大企業製造業**の業況判断D I(最近)は、前回調査(2014年3月調査)から5%ポイント低下し、12%ポイントとなった。消費税率引き上げ後の内需の落ち込みを受けて、素材業種では7%ポイント低下し10%ポイントに、加工業種では2%ポイント低下し15%ポイントに悪化した。なかでも駆け込み需要の大きかった「自動車」では、前回調査から23%ポイント低下の13%ポイントと大きく悪化した。一方、設備投資や公共投資の増加を受けて、「業務用機械」や「鉄鋼」など水準をさらに高める業種も一部にあった。

大企業非製造業の業況判断D I(最近)は、前回調査から5%ポイント低下し19%ポイントとなった。なかでも消費税率引き上げの影響を大きく受けた「小売」では、前回調査から23%ポイント低下の1%ポイントと大きく悪化した。一方、対個人サービスが横ばいと底堅さを維持したほか、設備投資や公共投資に関連する「建設」や「物品賃貸」では低下幅が小幅にとどまり、高水準を維持した。

先行きについては、**製造業**では3%ポイント上昇の15%ポイントに改善すると見込まれている。なかでも「生産用機械」など設備投資関連や「窯業・土石」など公共投資関連の業種が伸びを高めると期待されるほか、「自動車」も下げ止まる見通しである。一方、**非製造業**の先行きは横ばいが見込まれている。個人消費関連の「小売」や「卸売」などの業種で持ち直しが見込まれる一方、足元で水準の高い「建設」や「物品賃貸」などは慎重な見通しとなっている。

図表1 業況判断D Iの推移



図表2 大企業業況判断D Iの内訳

(「良い」-「悪い」、%ポイント)

		大 企 業						
		2014年3月調査		2014年6月調査				
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅	
製	造 業	17	8	12	- 5	15	+ 3	
	素 材 業 種	織 維	8	0	3	- 5	5	+ 2
		紙 パ	0	-4	3	+ 3	-6	- 9
		化 学	10	5	7	- 3	9	+ 2
		石 油 ・ 石 炭	-6	0	14	+ 20	0	- 14
		窯 業 ・ 十 石	29	21	12	- 17	25	+ 13
		鉄 鋼	19	12	21	+ 2	31	+ 10
		非 鉄	22	8	6	- 16	16	+ 10
	加 工 業 種	食 料 品	9	7	8	- 1	6	- 2
		金 属 製 品	16	15	16	0	18	+ 2
		は ん 用 機 械	27	33	23	- 4	29	+ 6
		生 産 用 機 械	25	18	19	- 6	28	+ 9
		業 務 用 機 械	12	9	15	+ 3	17	+ 2
		電 気 機 械	12	8	16	+ 4	21	+ 5
		自 動 車	36	-2	13	- 23	14	+ 1
	非	製 造 業	24	13	19	- 5	19	0
		建 設	37	26	33	- 4	28	- 5
		不 動 産	36	29	32	- 4	27	- 5
		物 品 賃 貸	55	42	52	- 3	39	- 13
卸 売		16	8	11	- 5	14	+ 3	
小 売		24	-5	1	- 23	10	+ 9	
運 輸 ・ 郵 便		15	9	13	- 2	14	+ 1	
通 信		21	17	36	+ 15	23	- 13	
情 報 サ ー ビ ス		28	23	23	- 5	26	+ 3	
電 気 ・ ガ ス		-3	-13	-13	- 10	-8	+ 5	
対 事 業 所 サ ー ビ ス		34	32	38	+ 4	33	- 5	
対 個 人 サ ー ビ ス		20	16	20	0	12	- 8	
宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス		19	2	14	- 5	12	- 2	
全 産 業	21	11	16	- 5	17	+ 1		

中小企業も現状は悪化し、先行きも慎重

中小企業の業況判断D I（最近）は、製造業では3%ポイント低下の1%ポイント、非製造業では6%ポイント低下の2%ポイントとなった。大企業以上に中小企業を取り巻く環境は厳しいとみられるが、水準はプラスを維持した。

先行きについては、製造業では2%ポイント上昇の3%ポイントと改善する一方、非製造業では2%ポイント低下の0%ポイントと悪化が見込まれている。大企業と同様に、非製造業の方が先行きをより厳しく見ている。

図表3 中小企業業況判断D I

（「良い」-「悪い」、%ポイント）

	中 小 企 業					
	2014年3月調査			2014年6月調査		
	最近	先行き	最近	先行き		変化幅
				変化幅	変化幅	
製 造 業	4	-6	1	- 3	3	+ 2
非 製 造 業	8	-4	2	- 6	0	- 2
全 産 業	7	-5	2	- 5	2	0

今年度は大企業、中小企業ともに減益の見込み

昨年度（2013年度）の売上高と経常利益の実績は、大企業、中小企業ともに増収増益となった。企業の収益力を表す指標である売上高経常利益率も上昇し、特に大企業非製造業では過去最高となった。

一方、今年度（2014年度）は、円安による輸入コストの増加が収益環境の悪化につながるほか、大企業を中心とした賃上げの動きや一部業種では労働需給の逼迫を背景に人件費も増加すると見込まれることから、企業の収益環境は悪化するとみられる。このため、大企業の売上・収益計画では、製造業、中小企業ともに売上高は増加するものの、経常利益は減少し、売上高経常利益率も悪化する見通しとなっている。

また、中小企業では、製造業で増収増益が見込まれる一方、非製造業では減収減益の計画となっている。今回、中小企業製造業では、売上高、経常利益ともに前年度を上回る計画となったが、売上高経常利益率は悪化が見込まれており、コスト上昇への警戒感は強い。一般的に、中小企業は大企業よりも内需依存度が高いため、内需の持ち直しが遅れるようであれば、計画の下振れリスクも高まってこよう。

なお、大企業製造業による今年度の想定為替レートは1ドル=100.18円となり、前回調査（1ドル=99.48円）からやや円安方向に修正されている。

図表4 売上・収益計画

大企業

<売上高>

(前年度比・%)

	2012年度 (実績)	2013年度		2014年度		
		(実績)	修正率	<3月調査> (計画)	<6月調査> (計画)	修正率
製 造 業	-0.4	7.1	1.6	1.2	1.4	1.7
非 製 造 業	0.5	5.4	2.0	1.0	2.1	3.1

<経常利益>

(前年度比・%)

製 造 業	12.4	48.7	3.8	-1.5	-3.0	2.1
非 製 造 業	2.3	24.6	7.3	-3.1	-6.1	4.0

<売上高経常利益率>

(%)

製 造 業	4.64	6.45	0.14	6.14	6.17	0.03
非 製 造 業	3.86	4.56	0.23	4.16	4.19	0.03

(注) 修正率(%)は前回調査との対比。

中小企業

<売上高>

(前年度比・%)

	2012年度 (実績)	2013年度		2014年度		
		(実績)	修正率	<3月調査> (計画)	<6月調査> (計画)	修正率
製 造 業	-1.5	4.9	1.0	0.9	1.0	1.1
非 製 造 業	2.1	6.3	2.1	-0.9	-1.8	1.3

<経常利益>

製 造 業	5.9	15.3	4.8	2.7	0.2	2.3
非 製 造 業	10.7	21.3	8.8	-1.1	-6.7	2.7

<売上高経常利益率>

製 造 業	3.31	3.64	0.13	3.57	3.61	0.04
非 製 造 業	2.61	2.98	0.19	2.79	2.83	0.04

(注) 修正率(%)は前回調査との対比。

今年度の設備投資計画は上方修正

昨年度（2013年度）の設備投資（含む土地、除くソフトウェア）の実績額は、大企業製造業を除き増加した。とくに、中小企業非製造業では前年比+24.5%と2年連続で大きく増加した。

今年度（2014年度）の大企業の設備投資計画は、製造業は前年比+12.7%、非製造業は同+4.9%とともに上方修正された。業績の改善を背景に企業の投資マインドは改善しており、これまで先延ばしされてきた投資が顕在化する可能性がある。もっとも、企業が海外での投資を重視する流れがすぐには変わるとは考えにくく、当面、国内での設備投資は、更新投資や研究開発投資など企業が競争力を維持するために必要な最低限度のものに限られるだろう。

中小企業についても、製造業、非製造業ともに上方修正されたが、製造業では前年比-5.4%、非製造業では同-26.0%と前年度の同時期の計画を下回っている。今後、投資の実績が固まるにつれて、計画は例年通り上方修正されるとみられるが、昨年度に一部で駆け込み需要が生じた反動もあり、今年度は伸び悩む可能性がある。

図表5 設備投資計画（含む土地、除くソフトウェア）

大企業

	2012年度 (実績)	2013年度		2014年度 <3月調査> (計画)	2014年度 <6月調査> (計画)	
		(実績)	修正率		(計画)	修正率
製造業	1.6	-1.4	-3.4	3.6	12.7	5.1
非製造業	2.6	4.4	-0.4	-1.6	4.9	6.1
全産業	2.2	2.5	-1.4	0.1	7.4	5.8

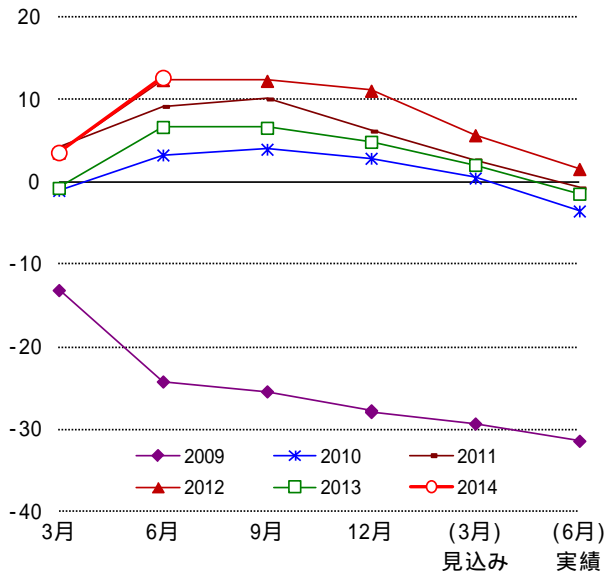
中小企業

	2012年度 (実績)	2013年度		2014年度 <3月調査> (計画)	2014年度 <6月調査> (計画)	
		(実績)	修正率		(計画)	修正率
製造業	-4.5	13.9	0.6	-16.0	-5.4	13.3
非製造業	26.7	24.5	9.0	-28.9	-26.0	13.4
全産業	14.4	21.0	6.2	-24.7	-19.7	13.4

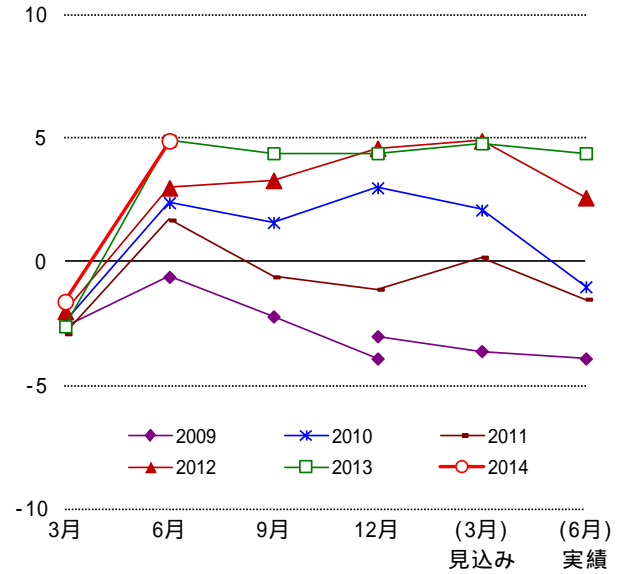
（注）修正率（%）は前回調査との対比。リース会計対応ベース。

図表6 設備投資計画の修正推移

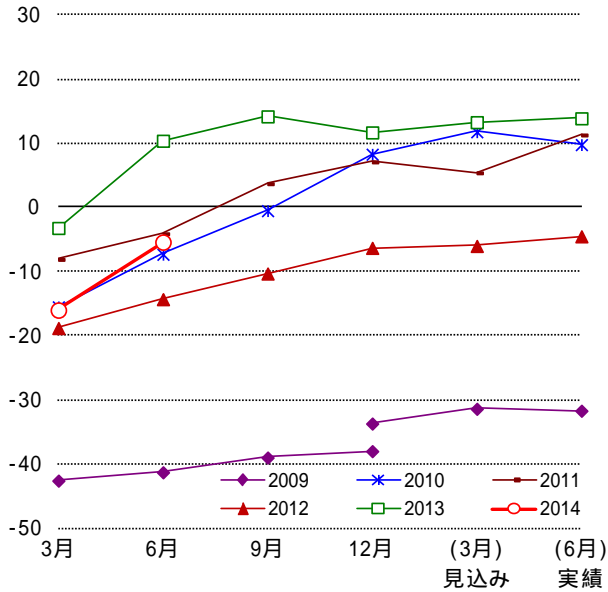
(前年度比、%) 【大企業製造業】



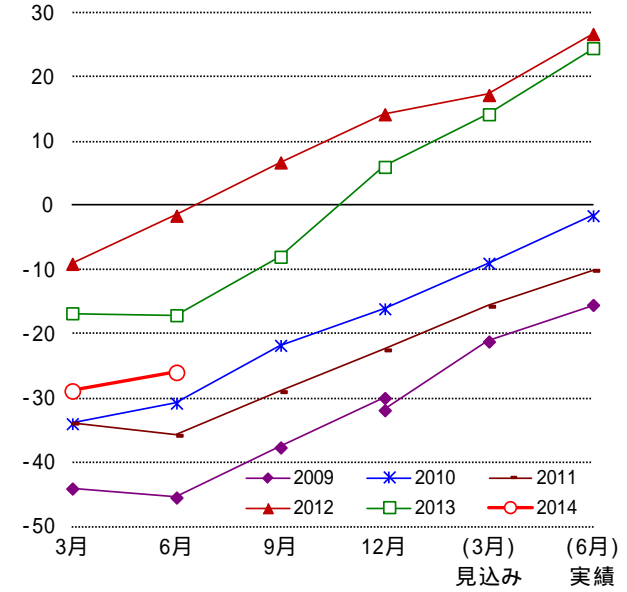
(前年度比、%) 【大企業非製造業】



(前年度比、%) 【中小企業製造業】



(前年度比、%) 【中小企業非製造業】



- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要です。当社までご連絡下さい。